

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 クリエイト株式会社

コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 珠樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 吉成 隆則

TEL 06-6538-2333

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,548	3.2	76	145.7	110	45.2	54	—
26年3月期第2四半期	13,123	7.3	31	206.4	76	259.7	1	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 58百万円 (117.6%) 26年3月期第2四半期 26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.96	—
26年3月期第2四半期	0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	13,896		3,548		25.5	
26年3月期	13,627		3,517		25.8	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,548百万円 26年3月期 3,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,830	2.4	270	8.0	370	11.1	130	15.0	33.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	3,969,000 株	26年3月期	3,969,000 株
27年3月期2Q	74,408 株	26年3月期	74,332 株
27年3月期2Q	3,894,598 株	26年3月期2Q	3,894,668 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響により個人消費に落ち込みが見られました。また、生産活動が弱含みとなり円安でも輸出が伸び悩む等、景気持ち直しのテンポが想定よりも遅れていると感じられます。

管工機材業界におきましては、消費税増税を機に新設住宅着工戸数がマイナスに転じ、前年を下回る水準で推移しています。市場が回復するには相当の時間を要すると考えられ、ここ暫くは余談を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを駆使することによって着実に需要を取り込むことに注力し、営業所に併設したヤードを活用したタイムリーな商品供給による売上の確保に努めました。

以上の結果、連結売上高は13,548百万円（前年同期比3.2%増加）となり、売上総利益は2,334百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は62百万円の増加となり、営業利益は76百万円（前年同期比145.7%増加）となりました。また、経常利益は110百万円（前年同期比45.2%増加）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は54百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は13,470百万円（前年同期比2.7%増加）、セグメント利益(営業利益)は95百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は78百万円（前年同期は1百万円）、セグメント損失(営業損失)は18百万円(前年同期は50百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、流動資産合計で9,813百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が185百万円減少、電子記録債権が70百万円増加、たな卸資産が193百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し、固定資産合計で4,082百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が118百万円増加、土地が33百万円増加、建設仮勘定が39百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて357百万円増加し、流動負債合計で8,296百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が302百万円減少、短期借入金が927百万円増加、未払法人税等が135百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、固定負債合計で2,051百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が145百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、純資産合計で3,548百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が27百万円増加、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,838	1,095,510
受取手形及び売掛金	5,632,914	5,446,948
電子記録債権	148,183	218,631
商品及び製品	2,377,830	2,475,638
仕掛品	131,721	182,191
原材料及び貯蔵品	145,518	190,441
繰延税金資産	174,344	128,285
その他	115,017	126,171
貸倒引当金	△51,723	△50,116
流動資産合計	9,772,645	9,813,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,532	357,973
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	23,719
土地	1,792,678	1,826,128
リース資産（純額）	52,958	54,820
建設仮勘定	—	39,280
その他（純額）	39,933	42,161
有形固定資産合計	2,144,630	2,344,083
無形固定資産		
リース資産	54,932	51,244
その他	34,089	29,843
無形固定資産合計	89,022	81,088
投資その他の資産		
繰延税金資産	247,140	252,879
その他	1,526,200	1,554,498
貸倒引当金	△151,650	△149,840
投資その他の資産合計	1,621,690	1,657,537
固定資産合計	3,855,343	4,082,709
資産合計	13,627,988	13,896,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,006,120	5,703,338
短期借入金	54,546	982,216
1年内返済予定の長期借入金	1,063,948	1,002,204
リース債務	34,109	38,230
未払法人税等	163,424	27,455
賞与引当金	168,941	191,572
役員賞与引当金	11,199	—
その他	437,347	351,628
流動負債合計	7,939,637	8,296,647
固定負債		
長期借入金	1,127,642	982,438
リース債務	79,387	73,568
役員退職慰勞引当金	15,490	16,397
退職給付に係る負債	656,697	681,515
資産除去債務	—	6,121
役員退職慰勞未払金	175,000	175,000
その他	116,870	116,214
固定負債合計	2,171,088	2,051,255
負債合計	10,110,725	10,347,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,022,467	2,049,568
自己株式	△41,843	△41,888
株主資本合計	3,430,335	3,457,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,640	82,540
繰延ヘッジ損益	22	106
為替換算調整勘定	30,002	26,843
退職給付に係る調整累計額	△19,738	△18,371
その他の包括利益累計額合計	86,928	91,118
純資産合計	3,517,263	3,548,510
負債純資産合計	13,627,988	13,896,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,123,186	13,548,516
売上原価	10,897,429	11,214,154
売上総利益	2,225,756	2,334,362
販売費及び一般管理費	2,194,418	2,257,373
営業利益	31,338	76,988
営業外収益		
受取利息	344	1,593
受取配当金	8,789	10,466
不動産賃貸料	33,182	33,409
仕入割引	77,633	77,356
貸倒引当金戻入額	600	—
デリバティブ評価益	10,529	—
その他	11,959	16,068
営業外収益合計	143,038	138,894
営業外費用		
支払利息	13,004	16,956
手形売却損	20,764	23,436
不動産賃貸原価	22,578	22,523
売上割引	30,437	31,271
デリバティブ評価損	—	3,595
その他	11,471	7,608
営業外費用合計	98,255	105,392
経常利益	76,120	110,490
税金等調整前四半期純利益	76,120	110,490
法人税等	74,576	56,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,544	54,363
四半期純利益	1,544	54,363

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,544	54,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,514	5,899
繰延ヘッジ損益	—	83
為替換算調整勘定	12,848	△3,159
退職給付に係る調整額	—	1,367
その他の包括利益合計	25,363	4,190
四半期包括利益	26,907	58,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,907	58,554
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。